

決 算 公 告

第 24 期

(平成 27 年 2 月 1 日～平成 28 年 1 月 31 日)

貸借対照表	2
重要な会計方針に係る事項に関する注記	3
貸借対照表に関する注記	5
税効果会計に関する注記	6
関連当事者との取引に関する注記	7
1 株当たり情報に関する注記	7
当期純損益金額	7

貸借対照表 (平成 28 年 1 月 31 日現在)

科目	金額(千円)	科目	金額(千円)
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	2,946,458	流動負債	2,104,710
現金及び預金	361,662	支払手形	150,047
受取手形	105,116	買掛金	878,375
売掛金	1,725,454	短期借入金	300,000
商品	346,310	1年内償還予定の社債	15,000
仕掛品(マグロ)	339,073	1年内返済予定の長期借入金	240,054
貯蔵品	8,424	未払金	144,905
前払費用	4,275	未払費用	43,862
繰延税金資産	18,290	未払法人税等	241,537
その他	41,651	未払消費税等	51,015
貸倒引当金	△ 3,800	預り金	15,511
固定資産	2,072,680	賞与引当金	7,792
有形固定資産	1,737,985	その他	16,609
建物	400,985	固定負債	745,123
構築物	99,703	長期借入金	599,232
機械装置	236,703	退職給付引当金	33,085
船舶	19,295	役員退職慰労引当金	104,057
車両運搬具	4,046	その他	8,747
工具器具備品	12,963	負債合計	2,849,833
土地	929,532	(純資産の部)	
建設仮勘定	34,754	株主資本	2,154,844
無形固定資産	7,056	資本金	180,000
ソフトウェア	3,971	資本剰余金	88,660
その他	3,085	資本準備金	88,660
投資その他の資産	327,637	利益剰余金	2,019,574
投資有価証券	82,442	利益準備金	5,715
関係会社株式	84,300	その他利益剰余金	2,013,859
長期貸付金	14,769	別途積立金	935,000
繰延税金資産	27,048	圧縮積立金	49,815
保険積立金	53,041	繰越利益剰余金	1,029,043
保証金	62,637	自己株式	△ 133,390
その他	13,027	評価・換算差額等	14,461
貸倒引当金	△ 9,629	その他有価証券評価差額金	15,016
		繰延ヘッジ損益	△ 554
		純資産合計	2,169,306
資産合計	5,019,139	負債及び純資産合計	5,019,139

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

I 重要な会計方針に係る事項に関する注記

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券

① 関係会社株式

移動平均法による原価法

② その他の有価証券

時価のあるもの

決算末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法によって処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)

時価のないもの

移動平均法による原価法

(2) デリバティブ取引により生じる債権及び債務

時価法

(3) たな卸資産

主として月次総平均法による原価法

(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定率法によっております。

ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備は除く)については、定額法によっております。

(2) 無形固定資産

自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

(3) 長期前払費用

定額法によっております。

3. 繰延資産の処理方法

支出時に全額費用として処理しております。

4. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当期末における自己都合要支給額を退職給付債務とする方法(簡便法)により計上しております。

(4) 役員退職慰労引当金

役員の退職金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給相当額を計上しております。

5. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

6. ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。

また、為替予約等について要件を満たしている場合は、振当処理を行っております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段： 為替予約取引及び通貨オプション取引

ヘッジ対象： 商品の輸入による外貨建金銭債務及び外貨予定取引

(3) ヘッジ方針

実需の範囲で輸入取引に係る為替変動リスクをヘッジする方針であります。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ手段とヘッジ対象取引との通貨単位、取引金額及び決済期日等の同一性について、社内管理資料に基づき有効性評価を行っております。

7. 消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

II 貸借対照表に関する注記

1. 担保に供している資産

鮮魚の買付債務に対する担保として定期預金 3,034 千円を供しております。

また、設備資金借入金等 839,286 千円(長期借入金 599,232 千円、1 年以内返済予定の長期借入金 240,054 千円)の担保に供しているものは、次のとおりであります。

建物	137,846 千円	(帳簿価額)
土地	567,332 〃	〃
合計	705,179 千円	(帳簿価額)

2. 有形固定資産の減価償却累計額 2,002,883 千円

3. 保証債務

関係会社の金融機関からの借入債務等に対し、保証を行っております。

株式会社内海水産	220,000 千円
有限会社伊勢金商店	21,000 〃
合計	241,000 千円

4. 受取手形割引高 675,016 千円

5. 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務

	短期	長期	計
債権	69,915 千円	4,000 千円	73,915 千円
債務	52,355 千円	— 千円	52,355 千円

6. 取締役に対する金銭債権 6,732 千円

III 税効果会計に関する注記

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産

(流動資産)

未払事業税	14,828 千円
賞与引当金	2,727 "
その他	734 "
繰延税金負債(流動)との相殺	- "

計 18,290 千円

(固定資産)

貸倒損失	4,534 千円
退職給付引当金	11,579 "
役員退職慰労引当金	36,420
減損損失	4,877
その他	4,546 "
繰延税金負債(固定)との相殺	△ 34,909 "

計 27,048 千円

繰延税金資産合計 45,338 千円

繰延税金負債

(流動負債)

- 千円

計 - 千円

(固定負債)

圧縮積立金	26,823 千円
その他有価証券評価差額金	8,085 "
繰延税金資産(固定)との相殺	△ 34,909 "

計 - 千円

繰延税金負債合計 - 千円

差引：繰延税金資産純額 45,338 千円

IV 関連当事者との取引に関する注記

種類	会社等の名称	議決権の 所有割合	関連当事者 との関係	科目	期末残高 (千円)
役員	先山千樹	-	当社取締役	長期貸付金	6,732
子会社	(株)内海水産	100%	飼料等販売 鮮魚仕入	売掛金	27,585
				短期貸付金	22,000
				買掛金	6,629
子会社	(有)伊勢金商店	100%	資金貸付 鮮魚販売 鮮魚仕入 役員兼任	短期貸付金	15,000
				長期貸付金	4,000
				売掛金	4,070
				買掛金	12,657
子会社	(株)宇和島海道	50.2%	役員兼任	-	-
関連会社	(株)アイチライン	40%	運送業務の 委託等	未収入金	1,259
				買掛金	17,019
				未払金	16,048

(注) 期末残高には消費税等が含まれております。

V 1株当たり情報に関する注記

- 1株当たり純資産額 832円33銭
- 1株当たり当期純利益 140円99銭

VI 当期純損益金額

当期純利益金額 339,817千円